

日本超長期 国債ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年12月28日から2022年6月27日まで)

第 **14** 期
決算日 2022年6月27日

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年6月30日から2025年6月26日まで
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本超長期国債マザーファンド 日本の国債
当ファンドの運用方法	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います(ラダー型運用)。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本超長期国債マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本超長期国債ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
	円	円		%	%	百万円
10期(2020年6月26日)	10,793	40	△0.9	98.5		5,437
11期(2020年12月28日)	10,806	30	0.4	98.9		5,485
12期(2021年6月28日)	10,763	30	△0.1	99.0		4,915
13期(2021年12月27日)	10,717	30	△0.1	98.5		4,302
14期(2022年6月27日)	10,161	20	△5.0	99.7		3,839

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2021年12月27日	10,717		—	98.5
12月末	10,694		△0.2	98.7
2022年1月末	10,567		△1.4	98.9
2月末	10,486		△2.2	99.5
3月末	10,451		△2.5	98.6
4月末	10,399		△3.0	99.1
5月末	10,381		△3.1	99.3
(期 末)				
2022年6月27日	10,181		△5.0	99.7

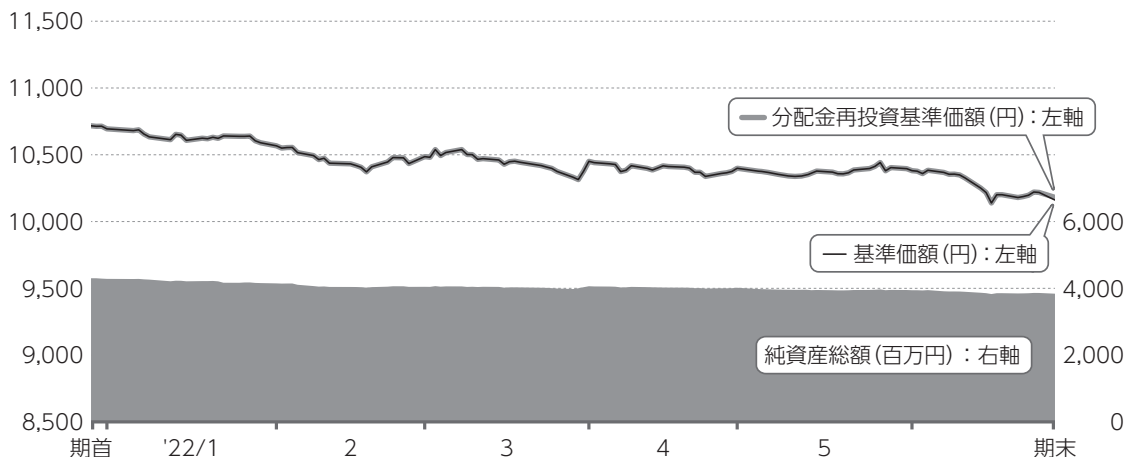
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月28日から2022年6月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,717円
期末	10,161円 (既払分配金20円(税引前))
騰落率	-5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年12月28日から2022年6月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ(各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ)を維持しました。

下落要因

- 高インフレの長期化懸念を背景に、欧米の中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を強める中、欧米金利の上昇に追随し、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2021年12月28日から2022年6月27日まで)

長期金利(10年国債利回り)、20年国債利回りはともに上昇しました。

インフレ高進懸念を背景に欧米の中央銀行がタカ派姿勢を強めたことや、日銀が緩和政策の修正を検討しているとの観測報道があったことから、1月以降の長期金利は上昇基調となりました。

2月中旬に、長期金利が日銀の許容変動幅の上限に近づいた局面で、日銀が10年国債の指値オペ(日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ)を通知し、金利上昇を抑制する行動に出ました。また、その後のウクライナ情勢の悪化を受けたリスク回避の動きもあり、金利は低下に転じました。しかし、地政学リスクの高まりを受け資源価格が上昇すると、インフレ懸念が一段と強ま

り、金利は3月以降上昇基調を辿りました。

日銀は、3月下旬に連続指値オペや国債買入れオペ増額を実施したことや、4月の金融政策決定会合で緩和政策の維持や指値オペの原則毎営業日実施を決定したことから、長期金利の上昇は一服しました。その後も、欧米の中央銀行の利上げペース加速による金利上昇圧力がかかりましたが、日銀が金利上昇抑制姿勢を強めたことから、期末にかけて長期金利は横ばいで推移しました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となりましたが、超長期ゾーンが日銀の金利操作目標の対象外であるため、期末にかけては海外金利の上昇を受けて上昇が一段と進行しました。

ポートフォリオについて(2021年12月28日から2022年6月27日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2021年12月28日から2022年6月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年12月28日から2022年6月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	20
(対基準価額比率)	(0.20%)
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,188

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

日本超長期国債マザーファンド

国内景気は、経済活動再開による内需の持ち直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%程度での高止まりが続くものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール(長短金利操作)を中心とした緩和政策を維持し、

長期金利を0±0.25%のレンジ内に留めると見込みます。

20年国債利回りは、商品市況の上昇に伴うインフレ上振れへの警戒や欧米の中央銀行による金融緩和縮小による金利上昇圧力は残りますが、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示していることや超長期金利の水準が上昇したことから、安定的に推移すると想定します。

引き続き、残存11~20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本超長期国債ファンド

1万口当たりの費用明細 (2021年12月28日から2022年6月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	9円	0.082%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,437円です。
(投信会社)	(4)	(0.036)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(4)	(0.036)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.084	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

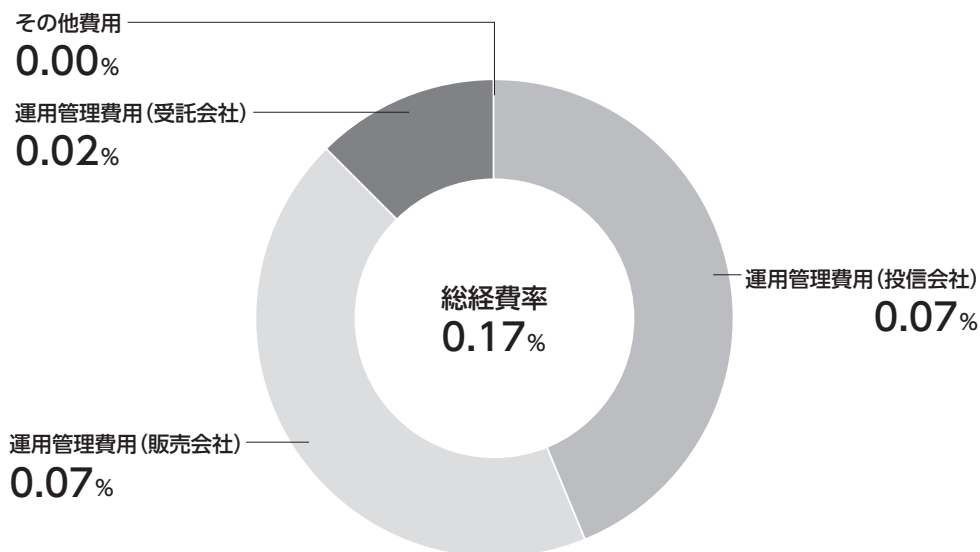
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.17%です。

日本超長期国債ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年12月28日から2022年6月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	88,250	98,293	322,348	362,127

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年12月28日から2022年6月27日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日から2022年6月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年6月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	3,769,628	3,535,530	3,850,546

※日本超長期国債マザーファンドの期末の受益権総口数は3,535,530,670口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債マザーファンド	3,850,546	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,850,589	100.0

日本超長期国債ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,850,589,220円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	42,768
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	3,850,546,452
(B) 負 債	10,970,493
未 払 収 益 分 配 金	7,557,639
未 払 解 約 金	416
未 払 信 託 報 酬	3,323,859
そ の 他 未 払 費 用	88,579
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,839,618,727
元 本	3,778,819,949
次 期 繰 越 損 益 金	60,798,778
(D) 受 益 権 総 口 数	3,778,819,949口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,161円

※当期における期首元本額4,014,241,925円、期中追加設定元本額126,735,799円、期中一部解約元本額362,157,775円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年12月28日 至2022年6月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 98円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 99
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△195,707,257
売 買 益	7,672,968
売 買 損	△203,380,225
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,412,484
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△199,119,839
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 77,107,246
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	344,583,502
(配 当 等 相 当 額)	(423,563,517)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 78,980,015)
(G) 合 計 (D + E + F)	68,356,417
(H) 収 益 分 配 金	△ 7,557,639
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	60,798,778
追 加 信 託 差 損 益 金	344,583,502
(配 当 等 相 当 額)	(423,641,539)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,058,037)
分 配 準 備 積 立 金	25,387,155
繰 越 損 益 金	△309,171,879

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	10,891,359円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	423,641,539
(d) 分配準備積立金	22,053,435
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	456,586,333
1万口当たり当期分配対象額	1,208.28
(f) 分配金	7,557,639
1万口当たり分配金	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

第14期 (2021年12月28日から2022年6月27日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2015年6月30日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11~20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
10期(2020年6月26日)	円	11,411	△0.8	98.1	百万円 5,462
11期(2020年12月28日)		11,466	0.5	98.6	5,504
12期(2021年6月28日)		11,462	△0.0	98.6	4,933
13期(2021年12月27日)		11,455	△0.1	98.1	4,318
14期(2022年6月27日)		10,891	△4.9	99.4	3,850

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

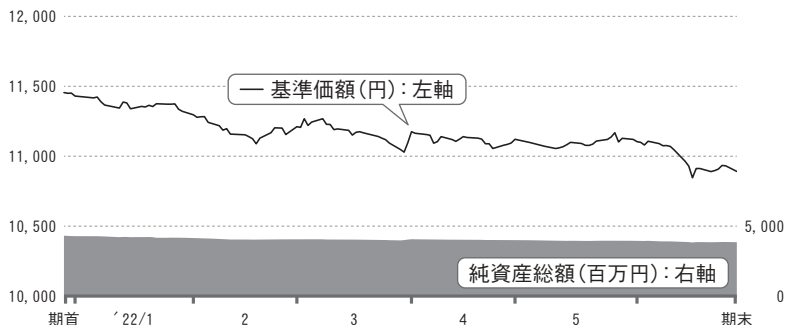
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年12月27日	円	11,455	—	98.1
12月末		11,430	△0.2	98.7
2022年1月末		11,296	△1.4	98.9
2月末		11,211	△2.1	99.5
3月末		11,175	△2.4	98.5
4月末		11,121	△2.9	99.1
5月末		11,104	△3.1	99.2
(期 末) 2022年6月27日		10,891	△4.9	99.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年12月28日から2022年6月27日まで）

基準価額等の推移



期首	11,455円
期末	10,891円
騰落率	-4.9%

▶ 基準価額の変動要因（2021年12月28日から2022年6月27日まで）

当ファンドは、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

下落要因

- ・高インフレの長期化懸念を背景に、欧米の中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強める中、欧米金利の上昇に追随し、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年12月28日から2022年6月27日まで）

長期金利（10年国債利回り）、20年国債利回りはともに上昇しました。

インフレ高進懸念を背景に欧米の中央銀行がタカ派姿勢を強めたことや、日銀が緩和政策の修正を検討しているとの観測報道があったことから、1月以降の長期金利は上昇基調となりました。

2月中旬に、長期金利が日銀の許容変動幅の上限に近づいた局面で、日銀が10年国債の指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）を通知し、金利上昇を抑制する行動に出ました。また、その後のウクライナ情勢の悪化を受けたリスク回避の動きもあり、金利は低下に転じました。しかし、地政学リスクの高まりを受け資源価格が上昇すると、インフレ懸念が一段と強まり、金利は3月以降上昇基調を辿りました。

日銀は、3月下旬に連続指値オペや国債買い入れオペ増額を実施したことや、4月の金融政策決定会合で緩和政策の維持や指値オペの原則毎営業日実施を決定したことから、長期金利の上昇は一服しました。その後も、欧米の中央銀行の利上げペース加速による金利上昇圧力がかかりましたが、日銀が金利上昇抑制姿勢を強めたことから、期末にかけて長期金利は横ばいで推移しました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となりましたが、超長期ゾーンが日銀の金利操作目標の対象外であるため、期末にかけては海外金利の上昇を受けて上昇が一段と進行しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年12月28日から2022年6月27日まで）

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月28日から2022年6月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、経済活動再開による内需の持ち直しを主因に、回復基調となる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+2%程度での高止まりが続くものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.25%のレンジ内に留めると見込みます。

20年国債利回りは、商品市況の上昇に伴うインフレ上振れへの警戒や欧米の中央銀行による金融緩和縮小による金利上昇圧力は残りますが、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示していることや超長期金利の水準が上昇したことから、安定的に推移すると想定します。

引き続き、残存11～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年12月28日から2022年6月27日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は11,160円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月28日から2022年6月27日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 260,244	千円 453,101

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月28日から2022年6月27日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

日本超長期国債マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月28日から2022年6月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年6月27日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,843,000 (1,486,000)	3,826,380 (1,382,241)	99.4 (35.9)	— (—)	99.4 (35.9)	— (—)	— (—)
合 計	3,843,000 (1,486,000)	3,826,380 (1,382,241)	99.4 (35.9)	— (—)	99.4 (35.9)	— (—)	— (—)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

日本超長期国債マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	145 20年国債	1.7000	92,000	104,907	2033/06/20
	146 20年国債	1.7000	94,000	107,305	2033/09/20
	147 20年国債	1.6000	93,000	105,190	2033/12/20
	148 20年国債	1.5000	96,000	107,526	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	94,000	105,337	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	97,000	107,619	2034/09/20
	151 20年国債	1.2000	97,000	105,284	2034/12/20
	152 20年国債	1.2000	99,000	107,419	2035/03/20
	153 20年国債	1.3000	96,000	105,294	2035/06/20
	154 20年国債	1.2000	99,000	107,266	2035/09/20
	155 20年国債	1.0000	101,000	106,770	2035/12/20
	156 20年国債	0.4000	108,000	105,527	2036/03/20
	157 20年国債	0.2000	111,000	105,205	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	107,000	105,458	2036/09/20
	159 20年国債	0.6000	107,000	106,644	2036/12/20
	160 20年国債	0.7000	106,000	106,855	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	108,000	107,116	2037/06/20
	162 20年国債	0.6000	108,000	106,806	2037/09/20
163 20年国債	0.6000	108,000	106,565	2037/12/20	
164 20年国債	0.5000	110,000	106,656	2038/03/20	
165 20年国債	0.5000	110,000	106,302	2038/06/20	
166 20年国債	0.7000	107,000	106,379	2038/09/20	
167 20年国債	0.5000	109,000	104,695	2038/12/20	
168 20年国債	0.4000	113,000	106,409	2039/03/20	
169 20年国債	0.3000	116,000	107,010	2039/06/20	
170 20年国債	0.3000	115,000	105,652	2039/09/20	
171 20年国債	0.3000	117,000	107,125	2039/12/20	
172 20年国債	0.4000	114,000	105,852	2040/03/20	
173 20年国債	0.4000	114,000	105,505	2040/06/20	
174 20年国債	0.4000	116,000	106,999	2040/09/20	
175 20年国債	0.5000	113,000	105,838	2040/12/20	
176 20年国債	0.5000	113,000	105,502	2041/03/20	
177 20年国債	0.4000	117,000	106,996	2041/06/20	
178 20年国債	0.5000	115,000	106,845	2041/09/20	
179 20年国債	0.5000	115,000	106,668	2041/12/20	
180 20年国債	0.8000	108,000	105,835	2042/03/20	
合 計	—	—	3,843,000	3,826,380	—

日本超長期国債マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年6月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,826,380	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,341	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,850,721	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,850,721,477円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,238,467
公 社 債 (評 価 額)	3,826,380,200
未 収 利 息	4,025,553
前 払 費 用	77,257
(B) 負 債	389
そ の 他 未 払 費 用	389
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,850,721,088
元 本	3,535,530,670
次 期 繰 越 損 益 金	315,190,418
(D) 受 益 権 総 口 数	3,535,530,670口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,891円

※当期における期首元本額3,769,628,890円、期中追加設定元本額88,250,208円、期中一部解約元本額322,348,428円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本超長期国債ファンド3,535,530,670円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年12月28日 至2022年6月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,664,063円
受 取 利 息	14,670,177
支 払 利 息	△ 6,114
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△218,143,280
売 買 損 益	△218,143,280
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,942
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△203,482,159
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	548,408,636
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 39,779,296
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,043,237
(H) 合 計 (D + E + F + G)	315,190,418
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	315,190,418

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。